

様式第2号 (表面)

(日本産業規格 A 列4)

有料職業紹介事業計画書  
 無料職業紹介事業計画書  
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~

不要な表題を抹消

- 1 許可・届出番号 許可の更新申請又は事業所新設の届出の場合に記載
- 2 事業所名 事業所ごとに作成

3 職業紹介計画 (年間) (国内)

① 区 分	②有効求職者見込数
取扱職種 <sup>①</sup> の範囲等を定めた場合のみ、その範囲に記載	

・新規許可申請、事業所新設届出の場合は、当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を記載  
 ・許可の更新申請の場合は、直近年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載

職業紹介計画 (年間) (国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載)

③ 区 分	④相手国名	⑤有効求職者見込数 (人)
取扱職種 <sup>①</sup> の範囲等を定めた場合のみ、その範囲に記載		②に同じ

4 職業紹介の業務に従事する者の数

	人
--	---

「職業紹介の業務に従事する者」とは、  
 ①求人者又は求職者から申し出を受けた苦情処理の業務に直接従事する者  
 ②求人者の個人情報 (職業紹介に係るものに限る) 及び求職者の個人情報の管理の業務に従事する者  
 ③求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導その他職業紹介事業の運営及び改善の業務に直接従事する者  
 ④職業安定機関との連絡調整の業務に直接従事する者  
 ※職業紹介業務従事者50人に対し、職業紹介責任者が1人以上必要

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	その他		個人事業の場合のみ、直前の納税期末日におけるすべての資産及び負債の状況について記載
	計		
負 債	計		